

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・弊社が運用する「日本の新聞広告色基準（NZAG2017）」は、新聞広告に携わる製版業界各社様や全国の新聞社様との連携を行い、高品質でスピーディーな新聞広告色見本を提供し、新聞広告の品質の安定と向上に貢献致します。
また、色見本による完全なる新聞広告製版データを制作することで、データ送稿の促進を図り、災害時など物流インフラが滞る場面でも、新聞編集活動の継続を支援します。
- ・今後益々拡大する動画市場に反し、動画制作者の人材不足が問題となっております。
弊社が行う動画制作者の育成スクールは、テレワークを活用し全国の広告・販売促進の制作会社と協業し連携を図り、全国の制作会社の新規事業として付加価値向上に取り組めます。また動画制作者を各企業様へ動画担当者として紹介する弊社の人材紹介ビジネスで、各企業様の動画を活用した広告・販売促進の継続的な活動を支援いたします。
- ・弊社はすでに、災害（地震、火災、水害、停電、他）および感染症（感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律で定める指定感染症）が発生し、一時的制作業務の不能または継続制作業務の不能に陥った場合、互いに業務を委託するBCP契約書を3社間で締結しております。
このBCP契約会社を、さらに増やすと共に協業の仕組みを構築し、付加価値向上に取り組めます。

「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、将来的には支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2. その他

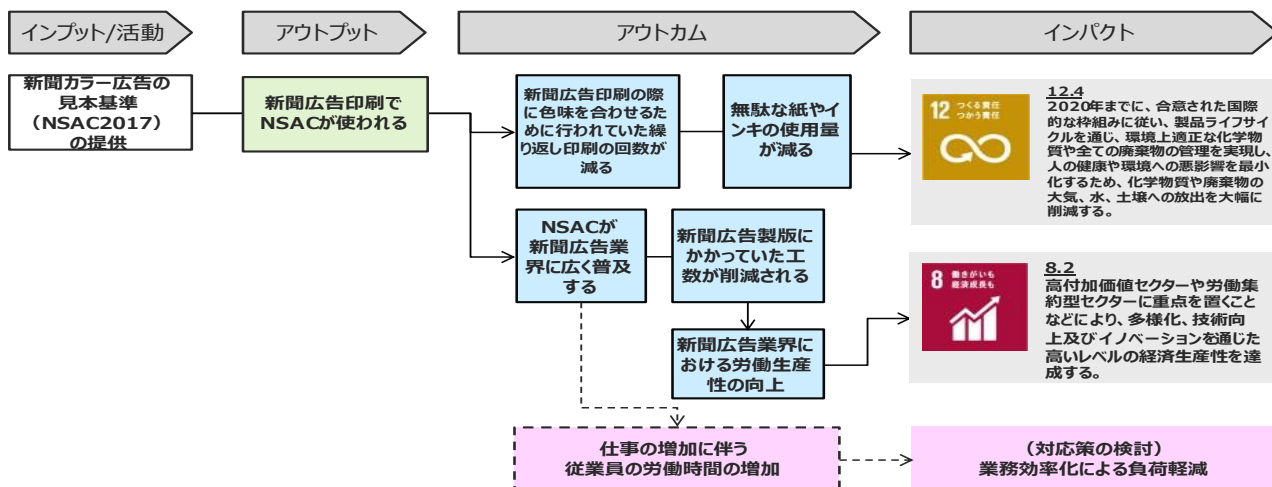
SDGsの理念に基づき、株式会社日本総合研究所による視点で、弊社のSDGsに向けた取り組み姿勢を確認し評価いただきました。

- ・新聞カラー広告の色見本基準の提供を通じた印刷ロス削減、広告業界の生産性向上への貢献

日本新聞協会より新聞カラー広告の色見本基準「NSAC2017」キットの制作会社として唯一認定され、全国の新聞社の色基準保全を担っています。「NSAC2017」が使用されることで色味を合わせるために繰り返し行われた試し刷り印刷の回数が削減されます。印刷回数が減ることで、インキや紙の使用量の削減に貢献いたします。(ターゲット12.4)

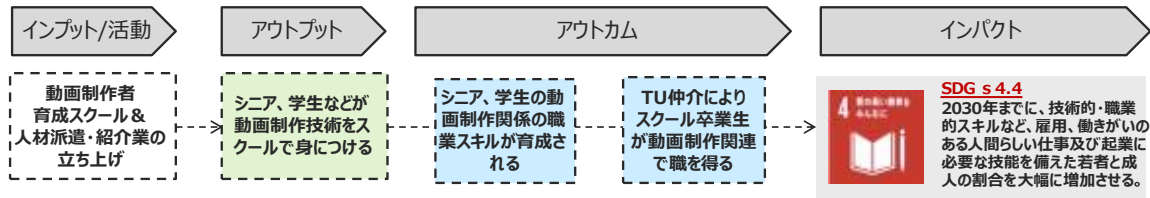
またNSACが新聞広告業界に広く普及することで、色合わせを目的とした業務の工数が削減されるため、新聞印刷にかかっていた時間の削減に繋がります。そのため、新聞広告業界における労働生産性の向上に貢献いたします。(ターゲット8.2)

日本の新聞カラー広告の 見本基準（NSAC2017）のキット制作提供及び運用



- ・ 動画性制作者のシニアや学生向けの育成スクールにより、映像関連の職業スキル向上への貢献、働き方改革によるディーセントワークの推進

今後、シニアや学生をターゲットにした映像制作者育成スクール及び人材派遣事業を立ち上げることで、シニア・学生が、映像制作のスキルを習得でき、就業スキル向上への貢献が期待できる。（ターゲット 4.4）



2021年3月19日

株式会社トーン・アップ

代表取締役 富田 和伸